

《 経 営 理 念 》

社会福祉法人東京都福祉事業協会は、人の幸せを求めて事業に取り組んでまいります。

それは、利用者の幸せ、利用者の家族の幸せ、地域住民の幸せ、そして、これらを支える職員の幸せです。

《 経 営 方 針 》

1. 利用者一人ひとりの人格を尊重します。
2. 利用者の安全を確保し、その特性を大切にして、豊かな人間性を持った希望のもてる生活ができるように支援します。
3. 地域の人々との共生を重んじ、明るい街づくりに努めます。
4. 時代の要請をよく受け止め、利用者に選ばれる事業の実施に努めます。
5. 健全経営の実現を常に念頭に置き、効率的な施設経営体の確立に努めます。
6. 協会の事業を推進するため、職員の資質向上と働きやすい環境改善に努めます。
7. 職員一人ひとりは、社会人としての自覚を持ち、関係法令を遵守するとともに、自己研鑽に励み、各自役割を認識し、その権限と責任を組織一体となつて的確に果たしていくように努めます。

《 施設種別経営目標 》

<保育所>

1. 事業・経営収支関係

- ① 経営の健全化を目指し、収支バランスの維持及び堅調な財政状態の確保に努めます。
- ② 施設有効活用の観点踏まえた定員確保のため、利用者ニーズの把握とサービスの充実に努めます。
- ③ 保育に支障がないよう、処遇上必要な施設建物設備の維持改善に努めます。

なお、指定管理者施設については、区に対し、整備を要請するなど連携を密にします。

2. 運営・処遇・業務関係

- ① 一人ひとりの子どもの最善の保育を考慮し、子どもの個性を十分伸ばして、豊かな人間性が育つよう援助します。
- ② 地域の人々や関係機関とともに、子育ての楽しさや大切さを共有し、地域の子育て家庭を支援します。
- ③ 保育サービスの質の向上のため、協会内他施設との情報交換等連携を強め、また、保育士等職員の資質向上及び経営参画意欲醸成に資するよう、研修の充実に努めます。
- ④ 認定こども園等の情報収集に努め、目指すべき保育を検討します。

<母子生活支援施設>

1. 事業・経営収支関係

- ① 経営の健全化を目指し、収支バランスの維持及び堅調な財政状態の確保に努めます。
- ② 定員確保のため、利用者ニーズに応え、区、福祉事務所への積極的な働き掛けを行います。
- ③ 利用者の生活に支障がないよう施設建物設備の維持改善に努めます。

なお、指定管理者施設については、区に対し、整備を要請するなど連携を密にします。

2. 運営・処遇・業務関係

- ① 利用者の自立に向けての支援を積極的に行うため、社会資源の活用等により意欲の向上に努めます。
- ② 福祉施設としてもつ機能を活用し、地域住民との交流に努めます。
- ③ 利用者支援の資質向上のため、協会内他施設との情報交換等連携を強め、また、職員の資質向上及び経営参画意欲醸成に資するよう、研修の充実に努めます。

<高齢者福祉施設等>

1. 事業・経営収支関係

- ① 経営の健全化を目指し、収支バランスの維持及び堅調な財政状態の確保に努めます。
- ② 施設有効活用の観点を踏まえ、利用率の向上を目指し、利用者ニーズに応えるとともに、サービスの充実に努めます。
- ③ 施設内の整理整頓など生活環境の向上、事務効率化の推進に取り組めます。
- ④ 利用者の生活に支障がないよう施設建物設備の維持改善に努めます。
なお、指定管理者施設については、区（市）に対し、整備を要請するなど連携を密にします。

2. 運営・処遇・業務関係

- ① 利用者への福祉サービス充実のため、残存能力活用、自立援助、介護事故防止等への積極的かつ周到的な取り組みを行います。
- ② 福祉施設として持つ機能を活用し、地域福祉の向上に努めます。
- ③ 福祉サービスの質の向上のため、協会内他施設との情報交換等連携を強め、また、職員の資質向上及び経営参画意欲醸成のため、研修の充実に努めます。

《 事 業 計 画 》

「経営理念」「経営方針」の実現を目指し、法人本部と各施設とが一体となって地域社会のニーズや福祉諸制度の動向を見究めつつ、各施設種別毎に定めた「経営目標」に沿って、各種事業を着実に推進していく。

特に本年度においては、「内部管理体制の基本方針」(平成 30 年 6 月 11 日理事會決定)に基づく協会内管理体制の検証等を行う。また、10 月に予定されている介護報酬改定による高齢者施設職員の処遇改善を念頭にキャリアパス制度の再構築に取り組むほか、引き続き高齢者施設の収支健全化に努める。

1. ガバナンスの強化

法人本部による、①法令遵守、②個人情報保護、③リスクマネジメント、④電子機器セキュリティ、⑤業務の効率化等に係る施設監査を行い、本部と各施設との情報・課題の共有及び解決を図ることとする。

また、平成 30 年度から設置した会計監査人による法人本部及び各施設への監査及びその助言等を踏まえ、会計経理の適正な処理を確保し財務規律の強化を図る。

2. 人材確保

保育士、介護職員等の採用については、本部と施設の連携を密にし、ハローワーク、都人材センター、新聞折込広告、インターネット求人等に加え、地域の潜在的有資格者を対象にした広告等を積極的に行う。また、職員による紹介制度も積極的に活用する。

上記とともに、協会の PR 方法等について、よりわかりやすく魅力のある求人内容となるよう検討する。

なお、今後毎年 70～80 人の需要が見込まれる保育士・介護職員等の求人については、求人管理のより合理的かつ効率的なシステムの構築を図る。

また、外国人採用について検討を行う。

3. 高齢者施設の収支健全化

高齢者施設においては、平成 30 年度介護報酬改定等により、特養に加えデイサービスが特に厳しい収支状況となっている。

赤字が続いてきた長寿園及び東日暮里サービスセンターについては、平成 29 年度からの本部も参画する経営健全化プロジェクトにより、赤字要因の分析とその対策を明らかにするための検討を行いある程度の成果が表れるようになってきている。

長寿園及び赤羽北さくら荘特養については、新規利用者の円滑な受入れを確保する一方で、利用者の快適な生活の維持に努め、収支状況改善の一つである稼働率の向上に努める。

赤羽北さくら荘・東日暮里サービスセンター・サービスセンター長沼の各デイサービスについては、全職員による利用者増に向けたプログラムの充実及び営業活動（ケアマネ事業所へのアプローチ、施設通信・チラシの配布、ホームページの充実）を実施する。

4. 職員研修の充実

これまで、新規採用職員研修、中堅職員研修、管理職研修を実施しているがこれを踏まえつつ、本年度は、①各事業の専門的援助技術、②職員の定着、③防災・防犯、④リスクマネジメント、⑤調理に係る衛生管理、⑥労働安全衛生等について研修内容の一層の充実を図ることとする。

保育所及び母子生活支援施設においては処遇改善加算に係るキャリアパス研修について積極的に受講することとする。

また、協会職員の日常業務活動における課題等の改善・解決への取組みについて「実践研修報告会」、「ケース検討研修会」を開催することを目指す。

5. キャリアパス制度の再構築

本年度 10 月に予定されている介護報酬改定では、介護職員処遇改善加算による処遇改善が図られることとなっている。これまでに行ってきた保育所・母子生活支援施設職員のキャリアパス制度も踏まえ、高齢者施設職員を加えたキャリアパス制度の再構築に取り組むこととする。

6. 業務の効率的かつ効果的な改善（介護ロボット等導入への検討）等

情報通信、介護ロボット等の技術革新により、福祉分野においても処遇面の充実、労働環境の改善、さらには人材不足への対応、といったことから、その導入が期待されている。

前年度はこれらの最先端技術の情報収集を行ったが、本年度は、どの分野に

どのような機器の導入を図ることがより安全で効率的・効果的かといった福祉機器の活用のあり方について検討する。

また、併せて給与事務・勤務時間管理等に係るより効率的な事務処理体制についても引き続き検討する。

7. 働き方改革法改正への対応

平成 31 年 4 月から施行となる働き方改革法改正への対応については、年次有給休暇 5 日の時季指定義務、労働時間の把握の実行性確保等について確実な取り組みを行う。

8. 新保育指針への取り組み

保育所における保育内容については、昨年度より新保育所保育指針（平成 29 年厚生労働省告示第 117 号）が適用された。

この指針を踏まえた保育所の機能及び質の向上を図るため、より具体的な実施方法について、先駆的施設の情報収集や研修等を行う。

（改定内容）

- ①乳児・1 歳以上 3 歳未満児の保育に関する記載の充実
- ②保育所保育における幼児教育の積極的な位置づけ
- ③子どもの育ちをめぐる環境の変化を踏まえた健康及び安全の記載の見直し
- ④保護者・家庭及び地域と連携した子育て支援の必要性
- ⑤職員の資質・専門性の向上

9. 老朽改築整備の検討

特養長寿園（定員 80 名）については、利用者の安全性、快適性を確保するため、緊急度の高い順に改修工事等を行っていく必要があるため、専門業者による建物及び設備の点検・調査の結果を踏まえ、改修工事等を行う。

王子隣保館保育園（定員 110 名）については、全面改築整備に向けて、財源、立地場所、保育需要動向等諸課題の検討を行う。

10. 協会機関誌「ひだまり」の発行

協会職員間の一層の情報共有等を図るため、各施設の行事や日々の活動、地域貢献等の報告、協会のトピックス等を掲載する協会機関誌「ひだまり」を 6

月と12月に発行することとする。

11. 理事会の開催

31年 6月	30年度事業報告・収支決算
31年 10月頃	31年度事業中間報告、補正予算
32年 3月	32年度事業計画・収支予算、31年度補正予算
随時開催	運営上の必要に応じて随時開催

12. 評議員会の開催

31年 6月	30年度事業報告・収支決算
31年 10月頃	31年度事業中間報告、補正予算
32年 3月	32年度事業計画・収支予算、31年度補正予算
随時開催	運営上の必要に応じて随時開催

13. 定例法人本部幹部会議

理事長、常務理事、法人本部幹部職員により毎週1回開催する。

14. 定例施設長会議

理事長、常務理事、各施設長、法人本部幹部職員が出席して毎月1回（原則として第1月曜日）開催する。

15. 施設・事業の運営

平成 31 年度当法人の運営する施設・事業は次のとおりであり、その各施設毎の個別具体的な利用者サービスへの取り組みについては、後述する各施設毎の事業計画のとおりである。

【保育所】

	直営施設					指定管理		計
	王子 隣保館 保育園	方南 隣保館 保育園	尾久 隣保館 保育園	八王子 隣保館 保育園	赤羽北 のぞみ 保育園	汐入 とちのき 保育園	上十条南 保育園	
定員 (認可定員)	122 (110)	132 (130)	194 (190)	84 (80)	100 (100)	134 (110)	112 (110)	878 (830)
現員	121	127	190	84	75	124	110	831
職員数	47 (40.8)	40 (37.1)	55 (51.0)	29 (25.6)	33 (24.7)	42 (35.4)	44 (38.7)	290 (253.3)

注 1：現員及び職員数（非常勤含む）は平成 31 年 2 月 1 日現在、職員数欄の（ ）については常勤換算数

【母子生活支援施設】

施設	定員	現員	職員数	備考
ハイツ尾竹	20 世帯・64	18 世帯・42	15 (13.7)	直営施設
浮間ハイマート	24 世帯・72	7 世帯・18	11 (9.1)	指定管理
板橋区立 母子生活支援施設	20 世帯・60	11 世帯・23	11 (10.8)	
計	64 世帯・196	36 世帯・83	37 (33.6)	—

注 1：現員及び職員数（非常勤含む）は平成 31 年 2 月 1 日現在、（ ）については常勤換算数

注 2：ハイツ尾竹は定員の他にショートステイ 3 名（受託事業）

注 3：浮間ハイマートは定員の他に緊急一時保護 2 世帯

注 4：板橋区立母子生活支援施設は定員の他に緊急一時保護 2 世帯

【高齢者福祉施設等】

(1) 特別養護老人ホーム

施設	定員	現員	職員数	備考
長寿園(特養)	80	79	59 (47.2)	直営施設
ショートステイ	2	0		
赤羽北さくら荘(特養)	148	129	100 (89.5)	
ショートステイ	12	11		
計	242	219	159 (136.7)	—

注：現員及び職員数（非常勤含む）は平成31年2月1日現在、（ ）については常勤換算数

(2) デイサービス

施設	定員	現員	職員数	備考
赤羽北さくら荘デイサービスセンター			22 (20.6)	赤羽北さくら荘に併設、直営施設
通所介護（一般型）	35	30		
通所介護（認知症型）	12	5		
東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター			32 (22.2)	単独施設、指定管理
通所介護（一般型）	40	23		
通所介護（認知症型）	12	6		
高齢者在宅サービスセンター長沼			39 (27.1)	
通所介護（一般型）	35	23		
通所介護（認知症型）	12	4		

注1：現員は平成31年2月1日を含む週の利用平均、職員数（非常勤含む）は平成31年2月1日現在、（ ）については常勤換算数

注2：赤羽北さくら荘のセンター長は特養施設長が兼務（職員数に含まず）

(3) 地域包括支援センター (受託事業)

施設	職員数	備考
地域包括支援センター長沼	10 (9.6)	高齢者在宅サービスセンター長沼に併設
浮間地域包括支援センター	7 (6.5)	赤羽北さくら荘に所属
赤羽北地域包括支援センター	9 (8.5)	

注1：職員数（非常勤含む）は平成31年2月1日現在、（ ）については常勤換算数

注2：当事業のセンター長は各施設の施設長・センター長が兼務（職員数に含まず）

(4) 居宅介護支援 (直営事業)

施設	定員	職員数	備考
赤羽北さくら荘 ケアプランセンター	117	3 (3.0)	赤羽北さくら荘に併設
居宅介護支援事業所長沼	105	3 (3.0)	高齢者在宅サービスセンター長沼に併設

注：職員数（非常勤含む）は平成31年2月1日現在、（ ）については常勤換算数

(5) 訪問介護 (直営事業)

施設	利用対象者	職員数	備考
赤羽北さくら荘 ホームヘルプステーション	担当地域内 居住者	20 以内	赤羽北さくら荘に併設

【放課後児童健全育成事業】（受託事業）

施 設	定員	現員	職員数	備 考
三日小学童クラブ	70	69	18 (7.5)	第三日暮里 小学校内
放課後子ども教室 (にこにこすくーる)	登録者数 155	8		

注1：現員及び職員数（非常勤含む）は平成31年2月1日現在、（ ）については常勤換算数

注2：放課後子ども教室の現員については平成31年2月1日を含む週の利用平均